

貸借対照表

2015年3月31日現在

東急住宅リース株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,922,191	流 動 負 債	3,114,325
現金・預金	17,364	親会社短期借入金	3,000,000
未収入金	21,030	未払金	110,330
親会社短期貸付金	2,799,997	未払費用	1,607
前払費用	3,019	未払法人税等	180
立替金	808	預り金	260
供託金	45,000	前受収益	97
繰延税金資産	34,974	役員賞与引当金	1,850
固 定 資 産	365,241	固 定 負 債	145,501
有形固定資産	12,269	預り保証金・敷金	145,501
建物	4,677		
建物附属設備	6,691	負債合計	3,259,826
器具備品	901		
無形固定資産	182,425	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	182,425	株 主 資 本	27,607
投資その他の資産	170,547	資 本 金	100,000
差入保証金・敷金	170,547	利 益 剰 余 金	△72,393
		繰越利益剰余金	△72,393
		(うち、当期純損失)	(72,393)
		純 資 産 合 計	27,607
資 産 合 計	3,287,432	負債及び純資産合計	3,287,432

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。

(2)無形固定資産

定額法。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の費用としております。